

## 1.9 図書館および図書・電子媒体等

### <2003年度に設定した目標>

大学図書館は、本学の掲げる教育・研究の理念・目標を支えるための基盤的な施設として、多様な学術情報を収集・整理・保存し、利用者に対して迅速かつ的確に提供していくことを使命としている。高度化し多様化する利用者ニーズに対し、大学図書館として対応していくための目標は以下のとおりである。

1. 大学図書館は、本学における教育・研究の競争力強化のためのインフラとして、今後電子情報のより一層の充実とともに、従来どおり印刷媒体での学術情報の収集・蓄積・提供機能も継続して充実させていくことが必要である。しかしながら西宮上ヶ原キャンパス大学図書館においては図書資料の収容能力が限界に達しており、このまま推移すれば近々図書資料を倉庫会社等の施設に外部保管せざるを得なくなり、本学の教育・研究・学習活動に重大な支障がでることが予測される。また、外部保管することによって膨大な保管費用や取り寄せ費用が恒常的に発生する。これらのことから、早急に西宮上ヶ原キャンパス内の適当な立地での収容力確保を行う。また、神戸三田キャンパスでは、設置学部の教育・研究の特性からみて、図書資料と情報メディアを融合させた図書館サービス機能をもつ学術情報メディアセンター構想を将来的に実現するための検討を進める。
2. 学術情報の受信・発信基地として、特に電子情報提供機能のより一層の充実が求められているが、それらの収集のためには既存の図書費予算だけでは限界がある。特に研究推進の基盤となる全学利用の大型データベースの導入やオンラインジャーナルの提供のために新しい予算の設定やコンソーシアム契約の検討を行う。また、デジタルコンテンツを発信できる電子図書館的機能の充実を図るため、2003年度から一部開始した資料のデジタル化をさらに進めていく。
3. 学術情報の受発信を円滑に行うために、ホームページの機能を拡充させた学術ポータルサイトシステムの構築やそれに必要なネットワーク敷設、サーバー設置などの情報環境インフラの整備を進めていく。また、これらの環境を維持・管理するために、ネットワーク・スキルと一定のシステム・スキルを備えた要員を育成する。
4. より一層利用しやすい機能的な大学図書館を目指して、さらなるサービスの展開を検討する。大阪梅田キャンパスを含めたキャンパス間相互協力の一層の効率化や他大学・他機関との協力体制の強化、非来館型サービスの提供などの利用者支援への仕組みや情報リテラシー教育を中心とした利用教育のさらなる充実を図る。図書館内の施設・設備については利用者の学習研究環境の改善の視点から現状を見直し、利用者ニーズに見合った環境整備を図る。
5. 開かれた大学図書館への取り組みとして、近隣地区公共図書館との相互利用協定を双方の連携のもとに一層進化させ、より地域に密着したサービス提供が可能となるようにする。

## 【評価項目 14-0-1】 図書・図書館の整備

- (必須要素) 図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な学術情報の体系的整備とその量的整備の適切性
- (必須要素) 図書館施設の規模、機器・備品の整備状況とその適切性、有効性
- (必須要素) 学生閲覧室の座席数、開館時間、図書館ネットワークの整備等、図書館利用者に対する利用上の配慮の状況とその有効性、適切性
- (必須要素) 図書館の地域への開放の状況
- (KG1) 図書館(室)の整備状況
- (KG2) 図書・資料の整備状況
- (KG3) 図書・資料のサービス体制状況
- (KG4) 図書・資料の利用状況

### (現状の説明)

#### 1. 図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な学術情報の体系的整備とその量的整備の適切性

本学の大学図書館は、西宮上ヶ原キャンパス大学図書館と大学図書館分室としての神戸三田キャンパス図書メディア館で構成されており、それらが共同して大学図書館の理念と使命を果たすための活動を続けている。

##### (1) 蔵書数

本学の全蔵書(図書館登録分)は図書約163万冊、学術雑誌約1万6千タイトル、視聴覚資料約2万点等を数え、そのうち、図書については、西宮上ヶ原キャンパス大学図書館に約111万冊、神戸三田キャンパス図書メディア館には約21万冊を所蔵している。残りの約31万冊は学部等の図書室に所蔵しているが、これらの図書資料は、大学図書館と連携して全学の構成員が利用できるようになっている。また、大学図書館では53種のデータベース(オンライン、CD-ROM)や3,836タイトルのオンラインジャーナルを提供している。なお、大学図書館では毎年6万冊前後の図書資料が新たに登録され利用に供されている。(大学基礎データ表41参照)

##### (2) 収集体制

大学図書館における図書資料の選書は、限られた予算で本学の教育・研究を合理的かつ効果的に支援することを可能とするために様々な工夫を行っている。図書館図書資料費予算は大学図書館と学部・研究所等に配分して運用している。学習用図書や参考図書資料は、図書館長のもとに設置している館内の選書組織で選書し、高度な研究用図書については各学部等の選書組織に選書を委嘱している。西宮上ヶ原キャンパス大学図書館の年間受入冊数は約4万1千冊、神戸三田キャンパス図書メディア館は約1万3千冊である。(大学基礎データ表42参照)

また、選書アドバイザー制度を設け、図書館長から毎年委嘱される複数の教員から、図書館に備えるべき図書資料の選書情報をより多く集めるよう努めている。さらに、大学院学生と学部学生については希望図書購入制度を設けて、研究と学習活動にとって必要な図書資料の申込受付を行っている。

各選書組織で選書された図書資料については、発注時に重複調査を行い、無駄な重複購入を避けるなど効率的かつ体系的な収集を行っている。さらに、通常の図書費では対応困難な高額で価値の高い資料群を入手するために特別図書購入基金を設け、基金運用利息の範囲内でコレクション等を購入している。

大学図書館では、限られた図書費予算の中で高騰を続ける外国語雑誌購読価格に対応する必要に迫られている。そのため、1998年から3年に1回、全専任教員を対象として「外国語雑誌の必要度調査」を実施し、必要度の低い外国語雑誌については購読を中止し、より必要度の高い雑誌の購入に予算を充当している。外国語雑誌の価格高騰問題は全国の大学に共通するものであるが、このまま推移すれば特に研究上大きな支障がでることが予測され、その対処が課題となっている。

## 2. 図書館施設の規模、機器・備品の整備状況とその適切性、有効性

大学図書館では、貴重図書等の特別な図書資料を除き、所蔵図書資料の98%は利用者が自由にアクセスし、直接手にとって利用できる全面開架制を採用している。西宮上ヶ原キャンパス大学図書館は、1997年にグランドオープンした地下2層、地上3階、総面積約2万で、1,708の座席と約150万冊の収容能力を持っている。また、神戸三田キャンパス図書メディア館は、2001年にオープンした総面積約3千㎡で、435の座席と27万冊の収容能力がある。(大学基礎データ表43参照)

館内には通常の閲覧座席だけでなくグループ閲覧室、研究個室、視聴覚資料利用ブース等、利用形態にあった閲覧座席が設置されている。閲覧座席は各階の書架に隣接して配置することにより利用環境の快適性と利便性に配慮している。

図書館内にはインターネットに接続しているパソコンが各階に配置されており、レポート作成や電子メールだけでなく図書館が契約し提供しているオンラインデータベース等も自由に利用することができる。

さらに、図書館の利用教育オリエンテーションや図書館資料を使ったの研究発表、講演会の開催などに対応するために、100席の座席を有する図書館ホールを設置している。

また、図書館内は段差のない建物構造であり、車椅子で回転可能な書架間隔の確保や対面朗読等が可能な視覚障がい読書室の設置など障がい者への配慮をおこなっている。

大学図書館に設置している通常座席以外の利用者用設備・機器・備品は次のとおりである。

### (1) 西宮上ヶ原キャンパス大学図書館

グループ閲覧室	8室 (171席)
研究個室	28室
視覚障がい者読書室	4室
休憩室	3室 (39席)
視聴覚資料利用ブース	51ブース (77席)
図書館ホール	1室 (100席)
喫茶室	1室
オンライン目録専用端末	27台
多機能パソコン	108台
CD-ROM用端末	6台
マイクロリーダープリンター機	3台
拡大読書器	2台

## (2) 神戸三田キャンパス図書メディア館

グループ閲覧室	2室 (34席)
研究個室	10室
視聴覚資料利用ブース	48ブース (48席)
情報検索用端末	10台
多機能パソコン	90台
マイクロリーダープリンター機	2台
メディア・ラボ	8席
ビデオ編集機	1台
情報コンセント	全席

## 3. 学生閲覧室の座席数、開館時間、図書館ネットワークの整備等、図書館利用者に対する利用上の配慮の状況とその有効性、適切性

### (1) 開館時間、開館日

両キャンパスの授業時間の統一にともない、2004年度から西宮上ヶ原キャンパス大学図書館と神戸三田キャンパス図書メディア館の開館時間を統一し、一体となったサービスを提供している。開館時間は、授業のある期間は8時50分から22時まで（土曜日は8時50分から18時30分まで）、授業のない期間は8時50分から18時まで（土曜日と同じ）である。

年間開館日は段階的に拡大し、2003年度は年末年始の開館日を延長した結果282日となったが、2004年度からは授業のある期間の日曜日や夏季休暇中の土曜日を開館することによって西宮上ヶ原キャンパス大学図書館では303日、神戸三田キャンパス図書メディア館では306日となった。

### (2) レファレンスサービス

図書館内にレファレンスカウンターを設置し、利用者からの調査依頼や利用相談に応じている。また、教員、大学院学生については電子メールによるレファレンスサービスを受けることができる。

### (3) オリエンテーション

大学図書館では、新入生用の図書館利用入門のオリエンテーション、卒業論文作成のための個別オリエンテーション、種々のデータベースを紹介するオリエンテーション等10数種類におよぶ様々なオリエンテーションを提供し、利用教育を行っている。また、学部教員と連携し、授業の中でオンライン目録の使い方を指導するなど情報リテラシー教育の一翼を担う取り組みも行っている。

## 4. 図書館の地域への開放の状況

地域住民の生涯学習への支援の一つとして、1998年度から20歳以上の近隣住民を対象に有料（通年6,000円、半年3,000円）で図書館の地域への公開を行っている。募集定員は200名で、西宮市、三田市、宝塚市民を中心に毎年ほぼ200名前後の申し込みがあり、安定した利用がなされている。

一般公開開始当初の利用可能なサービスは、図書資料の館内利用、著作権法の範囲内での複写、利用相談、図書資料の利用に必要な施設・設備の提供であったが、2001年度

からは図書資料の館外貸出も行いサービスの向上を図っている。

#### (点検・評価の結果)

大学図書館では、2004年11月に学部学生（抽出）、大学院学生（全員）合わせて約3,000名を対象とした「大学図書館利用実態調査」（以下「利用実態調査」という）を実施し、分析結果を近々公表する予定である。なお、ここで引用する集計結果は単純集計である。

1. 図書館への全体的な満足度に関する質問に対して、「満足」（21.3%）、「やや満足」（58.4%）を合わせて79.7%に達しており、約8割の利用者が図書館に満足しているという結果が出ている。
2. 大学図書館の蔵書の充実度について、「図書館の資料（図書、雑誌、視聴覚資料等）は十分揃っていると思いますか」という質問に対して、「揃っている」という回答が48%であるのに対し、「揃っていない」という回答が52%であった。その内訳として、学部別では法学部で蔵書が十分揃っていると感じる利用者の割合が高く、総合政策学部では低い。また、研究科別では法学、経済学、商学、言語コミュニケーション文化の研究科で蔵書が十分揃っていると感じる利用者の割合が高く、社会学、文学、総合政策、理工学の研究科で低い。これらのことから学際系の学部・研究科や新設学部・研究科の多い神戸三田キャンパスで低くなっていることがわかった。利用実態調査によりさらなる蔵書の充実を望む声が少なからずあることを確認した。
3. 大学図書館に必要な図書資料を幅広く効果的に収集する枠組みとして、図書館図書資料費予算を図書館と学部・研究所等とに配分する方法は従来から継続されてきたものであり、一定の成果をあげてきた。しかしながら、オンラインデータベースやオンラインジャーナルのように、大学全体としてまとまった利用契約が必要な学術情報への対応には支障が生じており、従来の配分方法では大学レベルで対処すべき問題を解決できなくなる恐れがある。
4. 図書館内設置の多機能パソコンは、電子情報（インターネット情報やオンラインデータベース、CD-ROM）検索等に利用され、常に満席状態である。多機能パソコンの利用について、「館内のパソコンを利用しようと思ったときに利用できましたか」という質問に対して、「利用できた」が39.4%であるのに対し、「利用できなかった」が60.6%であった。図書館内はスペースの関係もありこれ以上のパソコン設置は困難であるため、全学的にパソコンの増設や学内に設置されているパソコンの利用時間帯の拡大など資源の有効活用について取り組む必要がある。
5. グループ閲覧室、研究個室の利用が多い。グループ閲覧室について、「利用したことがありますか」という質問に対して、「利用したことがある」という回答が46.9%であり、利用者の約半数が利用しているという結果が出ている。また、「その存在を知らなかった」という回答が4.6%であり認知度は高い。
6. 静粛な閲覧環境を維持するために、図書館員による巡回等を日常的に実施しているが、1日平均4,500名、定期試験期間には8,000名を超える入館者があり、館内はかなり騒がしい状態である。閲覧環境について、「図書館内での私語や、携帯電話での通話についてどのように思われますか」という質問に対して、「気になる」が68.8%であった。利用

マナーの向上については利用者からの協力を得ながら、快適な利用環境提供に向けて取り組む必要がある。

7. 開館・閉館時間について、「開館・閉館の時間について要望がありますか」という質問に対して、「要望がある」が33.8%、「要望がない（現状でよい）」が66.2%であり、「現状でよい」が高い数値を示している。「要望がある」の内訳を見ると、「開館時間を早くしてほしい」が39.9%、「閉館時間を遅くしてほしい」が52.7%である。また、開館日について、「開館日に要望がありますか」という質問に対して、「要望がある」が44.8%、「要望がない（現状でよい）」が55.2%であり、これも「現状でよい」が高い数値となっている。「要望がある」の内訳（複数回答可）を見ると、「日曜開館の増加」が68.5%、「年末年始期間の開館日増加」が40.3%、「夏季休暇期間の開館日増加」が62.4%であった。
8. 図書館員の対応についての質問では、貸出返却カウンターでの職員の対応について、「親切だった」が80.4%、レファレンスカウンターでは、「親切だった」が86.0%である。この結果から、図書館員の対応は概ね良好であると評価できる。
9. レファレンスサービスについて、「これまでにレファレンスカウンターを利用したことがありますか」という質問に対して、「利用したことがある」が52.9%、「利用したことがない」が47.1%であった。また、レファレンスカウンターを利用した場合、「期待した回答が得られたか」という質問に対しては、「得られた」が86.8%、「得られなかった」が13.2%である。利用者の期待した回答が得られたという数値が高いことは評価できる点である。
10. 図書館オリエンテーションについては、演習ゼミ対象および個人対象のものを実施しているが、個人を対象としたオンライン目録講習会、オンラインデータベースなどの電子媒体を使った情報検索講習会への参加者数は少ない。図書館主催の各種講習会について「受講したことがありますか」という質問に対して、「ある」（25.4%）、「ない」（43.7%）、「その存在を知らなかった」（30.9%）という結果であり、オリエンテーションについて、全学的に教員の協力を求めることや利用者広報の改善等、今後認知度を上げるための工夫が必要である。
11. 地域住民を対象とした公開利用者は毎年平均すると200名前後であり、安定した登録者数を得ており、着実な成果が現れている。

#### （改善の具体的方策）

1. オンラインデータベースやオンラインジャーナルのように、大学全体としてまとまった利用契約が必要な学術情報への対応については、図書費の新たな増額が難しいため、大学全体での効率的かつ弾力的な予算運用を模索している。多様化する学術情報への要求に対応して既成の枠を取り払った図書資料の整備充実体制を検討中である。また、私立大学図書館コンソーシアムによるオンラインジャーナルの収集等を推進する方向で今後取り組みを開始する。
2. 快適な利用環境の提供のために今後も巡回等を一層強化し利用者からの協力を得るとともに、静かに集中できる場所と利用者相互に会話をしてもよい場所を作るなどして閲覧座席の棲み分けを検討する。

3. 図書館で開催している講習会等への参加者を増やすためには、教員の協力を求めたり、「その存在を知らなかった」という利用者を減少させ、認知度を上げるために広報や案内方法に工夫を行う。
4. 情報環境の変化と教育研究面からの多様な要望に対応するためには、国立情報学研究所が主催する講習会や他の外部機関の講習会・研修会への派遣を積極的に行うことなどによって先進的な知識と高度な専門技術を備えた職員を育成していく。
5. 地域住民の生涯学習ニーズに対応するために、近隣の公共図書館との相互協力を一層深化させる。また、地域の文献・資料の収集整備にも努め、地域社会における学術情報の基地としての役割を高めていく。

#### 【評価項目 14-0-2】 学術情報へのアクセス

- (必須要素) 学術情報の処理・提供システムの整備状況、国内外の他大学との協力の状況 (大学・大学院)
- (必須要素) 学術資料の記録・保管のための配慮の適切性 (大学院)
- (必須要素) 国内外の他の大学院・大学との図書等の学術情報・資料の相互利用のための条件整備とその利用関係の適切性 (大学院)
- (選択要素) コンテンツ (文書、画像、データベース等のネットワークを流通する情報資源) やアプリケーション・ソフト (個々の応用目的をもったコンピュータソフトウェア) の大学・大学院間の効率的な相互利用を図るための各種データベースのナビゲーション機能の充実度 (大学院)
- (選択要素) 資料の保存スペースの狭隘化に伴う集中文献管理センター (例えば、保存図書館など) の整備状況や電子化の状況 (大学院)
- (KG1) 学術情報収集システム状況
- (KG2) 学術情報機器等の整備開発と管理運用状況

#### (現状の説明)

##### 1. 学術情報の処理・提供システムの整備状況、国内外の他大学との協力の状況

###### (1) 学術情報収集システム

本学では全学的な学術情報の整備・提供システムとして、コンピュータシステムを導入し、複数キャンパスの図書館業務を一元的に管理している。国立情報学研究所の目録システム (NACSIS-CAT) を主とし、OCLC等の各種データベースや出版社MARC、書店の受発注システムも利用して、図書資料の選定および整理業務を行っている。2002年には汎用系のシステムからオープン系のシステムに移行し、操作性の向上、開発および運用の負荷軽減、オンライン目録検索のサービス拡大を実現している。

###### (2) 学術情報提供システム

学生や教員が効率的に図書資料の情報を得ることができるよう目録データベースを整備している。2004年3月末現在、本システムには図書資料の目録データ約170万件がデータベース化されている。利用者への図書資料の情報提供手段としては、オンライン目録をインターネット上で提供している。また、図書館のホームページからは利用案内、開館情報、ニュースを掲載し、利用者へ最新の図書館情報の提供を行っている。さらに、ホームページは公開されているインターネット情報へのリンクや、オンライン目録やオンラインデータベース、オンラインジャーナルの利用のためのいわゆるポータルサイトの機能も持っている。

利用者に提供する図書資料整理の迅速化および目録情報の標準化をはかるべく、

1987年からNACSIS-CATに参加し、全国共同分担目録作成の一環として、約38万件の図書資料を国立情報学研究所のオンライン総合目録データベースに登録し、他大学、他機関への情報の提供に貢献している。また、本学所蔵図書資料のうち、特色あるコレクションについては冊子体目録を作成し、全国の図書館、研究機関に配布することで研究交流に寄与している。

### (3) 図書委託整理

大学図書館における図書委託整理は国内新刊書を中心に進めており、年間整理冊数の約半数である2万5千冊程度を毎年委託している。委託整理対象図書に国内新刊書を中心としているのは、委託整理価格が外国書に比べて廉価であり、整理コスト面および人材の有効活用面で効果があることがその理由である。

### (4) 情報処理機器等の整備開発と管理運用

2002年4月からオープン系システムへ移行したことに伴い、業務用、オンライン目録用サーバー2台、横断検索用サーバー1台、DVD-ROMサーバー1台を設置している。利用者が図書館内で利用できるパソコンでは、ワープロ、表計算、インターネット利用といった本学の情報メディア教育センターが提供している機能と、オンライン目録、DVD-ROMサーバー検索といった図書館が提供している機能を使用することができる。

また、図書システムの運用は、システム統括グループとして2名を専従で配置し、システムの維持運用を行っている。日常のシステム運用や調整、現場の操作訓練等のために、図書管理、雑誌管理、貸出返却、オンライン目録、ILL（相互利用）の5つのサブシステムに分けて、それぞれを担当者がシステム運用係として兼務している。

### (5) ネットワークシステム

大学図書館内のサーバー、パソコンは学内LAN に接続されており、これを通じて図書館内外の各種コンピュータにアクセスしている。学内のネットワークはセキュリティの必要上から物理的には同一の回線上に、教育研究用、事務用、図書用の3つが存在しており、図書システムは図書用ネットワークを使用している。

## 2. 学術資料の記録・保管のための配慮の適切性

### (1) 図書資料の管理体制

本学の蔵書は西宮上ヶ原キャンパス大学図書館、神戸三田キャンパス図書メディア館、各学部等の図書室に所蔵している。図書館および各学部等図書室では、図書管理規程により管理責任者および管理担当者を定めるとともに、各種利用規程や内規を定めて図書資料の適切な管理運用に努めている。図書館の入り口には、図書資料無断持ち出し予防のための検出装置であるブック・ディテクション・システムを導入し、管理の効率化を図っている。また、学術雑誌や参考図書等の館外持ち出しのできない図書資料類の利用のために、図書館内にコピー機10台（カラーコピー機1台を含む）を設置して、著作権法に定められた範囲内での複写が可能な環境になっている。

### (2) 貴重な図書資料の管理・保存

図書館には、現在18種類約2万冊の特別文庫、2,231冊の貴重図書、1,344冊の準貴重図書および約2万9千点の古文書を所蔵している。これらのコレクションは、図書館蔵書のなかでも学術的価値が高く、本学の教育・研究をサポートする図書・資料群と

して重要なものである。また、これらの図書資料群は広く内外の研究者に公開され、国際的なレベルでの研究の促進に貢献することができている。

貴重図書と古文書の管理と保存については、専用の貴重図書室と古文書室を設置し、温度・湿度を一定に保つとともに、酸性化による劣化防止措置、厳選した中性紙使用、防虫措置等を行うなど、十分な注意を払っている。閲覧に際しても、専用閲覧室を設けて専門の係員が対応している。また、多数のマイクロ資料も所蔵しており、その管理には温度・湿度を一定に保つことが重要であるため、10万リール収容可能なマイクロサーバー機を導入し、適正な管理と利用面の効率化を計っている。

なお、電子図書館機能の充実を図る事業の一つとして、これら貴重なコレクションの保存と利用促進のために聖書の画像データベース化を開始し、2005年4月に聖書の画像情報および解説をホームページ上で公開した。

### (3) 図書資料の収容力の確保

西宮上ヶ原キャンパス大学図書館（1997年竣工）の図書資料の収容能力は150万冊である。当初の建設計画では第3期工事（収容能力200万冊）まで進行する予定であったが、実際には現況の第2期工事までしか実現しなかったため、2004年度にはその収容能力の限界まで達しており満杯状況である。書架調査によると図書は配架率85%以上、雑誌は81%以上に達している。また、機能的な閲覧施設を備え、開館日、開館時間を大幅に拡大した図書館の利便性が向上したことにより、今後ますます学部等に所蔵されている図書資料の図書館への集中化が予測されるため、配架場所の確保は重要である。

神戸三田キャンパスでは、理工学部移転ならびに総合政策研究科、理工学部情報科学科と生命科学科および総合政策学部メディア情報学科が順次開設され、学生総数が3,400名程度の規模に拡大してきている。そのため、神戸三田キャンパス図書メディア館についても図書資料数の量的伸長が著しく、収容力の拡大が必要である。なお、図書メディア館については、神戸三田キャンパスで行われている教育・研究の特性からみて収容力の拡大とともに図書資料と情報メディアとを融合させた図書館サービス機能のさらなる充実が不可欠である。

## 3. 国内外の他の大学院・大学との図書等の学術情報・資料の相互利用のための条件整備とその利用関係の適切性

### (1) 他大学等との相互利用制度

本学で所蔵していない図書資料の利用については、他大学等との相互利用制度を整備している。国内における相互協力は、関西四大学（関西学院大学、関西大学、同志社大学、立命館大学）、私立大学図書館協会阪神地区協議会、兵庫県大学図書館協議会との協定や国立情報学研究所のNACSIS-ILL（Inter Library Loan）への加盟を行い、相互利用制度を整備して文献資料の複写や現物貸借など利用者の要求に応じている。

2002年11月からは、教員、大学院学生の他大学への文献複写の依頼申し込みがオンライン目録の画面からできるように改善し、利用者の利便性が向上した。

また、国内で所蔵していない図書資料については、北米の大学図書館や

BLDSC(British Library Document Supply Centre)、Subito経由でのドイツ国内の大学図書館へ資料取り寄せ依頼を行うなど、教育研究活動への便宜を図っている。

西宮上ヶ原キャンパス大学図書館と神戸三田キャンパス図書メディア館との学内相互利用については、相互に図書資料の取り寄せを行う仕組みを構築し、円滑に運用している。また2001年度より、各キャンパスで所蔵している雑誌については、文献複写による提供も行っている。

## (2) 公共図書館との連携

図書館では、1998年度から西宮市立図書館および三田市立図書館と相互利用協定を締結し、地域図書館との相互協力を推進し、利用件数は必ずしも多くないが、地域住民の生涯学習ニーズへの支援を行っている。協定による相互協力の主な内容は図書資料の現物貸借、文献複写、閲覧利用である。

## (点検・評価の結果)

1. 2002年から導入したオープン系の図書館システムは現在、順調に稼動しており、運用上のトラブルも少なく、システム管理と運用の負荷は大幅に軽減されている。オープン系システムに移行したことにより、オンライン目録上でさらに多くの機能が提供できるようになったことが評価できる点である。利用実態調査によると、オンライン目録の利用について、「利用したことがある」が91.3%であり、ほとんどの利用者が利用している。このことからオンライン目録が図書館資料検索の最も主要な手段になったといえる。
2. 図書館ホームページは蔵書・文献検索、オンラインデータベース利用、開館日・時間の確認、図書の予約、複写依頼、利用問い合わせ、デジタルライブラリー、図書館報の閲覧等、広範なサービスを利用者に提供している。現状ではホームページへのアクセス数をカウントしていないので、その利用度を実証することはできないが、年々その機能は充実してきており利用度が高くなっていることが推測できる。2004年度には視認性にすぐれ、より使いやすいホームページをめざして画面デザインの変更を含めた全面的なリニューアルを行い、より使いやすいものになっている。
3. 図書館ホームページから提供しているオンラインデータベースについて、利用実態調査によると、「利用したことがありますか」という質問に対して、「利用したことがある」が48.5%であり、利用者の約半数が利用している。しかし、「知らない」という回答が27.1%あり、さらに認知度を高める工夫を行う必要がある。また、外国語雑誌のオンラインジャーナルについては、「利用したことがある」が14.5%、「知らない」が54.1%であり、オンラインジャーナルの利用と認知度がかなり低調である。提供しているオンラインジャーナルが外国語雑誌であることから利用者が限定されていることも考慮しなければならないが、今後、さらにサービスの認知度を高める工夫を行う必要がある。
4. 利用実態調査によると、相互利用サービスのうち、他の図書館からの文献複写サービスの利用についての質問に対して、「利用したことがある」が全体として18.8%、「利用したことがない」が44.8%、「知らない」が36.4%という結果であった。相互利用サービスの利用については所蔵している資料との関連が大きく、一概に利用が多いことが図書館の肯定的な評価にはならないが、相互利用サービスを知っているということは図書

館の有効利用にも繋がることから、認知度を高める工夫を行うことが必要である。

5. 西宮上ヶ原キャンパス大学図書館の配架率は、すでに満杯状態となっており新たに購入された図書資料の配架にも苦慮している。利用環境整備の観点から早急に配架スペースの確保に向けての対策を講ずる必要がある。
6. 図書の委託整理について、大学図書館は納品速度の向上に留意しながら、納品された図書を点検し、仕様に合致しないものがあつた場合、業者に改善および品質管理の徹底を指示し、データエラーや装備ミスの発生率を減少させるための業者管理を行い、効果的な業務の推進について成果を上げている。

#### (改善の具体的方策)

1. 電子図書館機能の充実のためには、今後、進歩の著しいシステムおよびネットワークの技術動向を注視し、新しいサービスの提供やさらなる業務の効率化の可能性を探る必要がある。全学的な情報環境整備計画の中で、大学図書館は学術情報の受信・発信基地として学術情報のポータル機能や、学術成果を保存し発信するリポジトリ機能を提供できるようなシステムの構築を進めていかなければならない。また、大学図書館にはより高度化した学術情報拠点として電子図書館機能の一つであるデジタル情報の蓄積・受発信基地としての役割を担うことが求められる。現在、貴重な所蔵図書資料のデジタル化から順次取り組みを開始している。
2. 大学の教育研究のための学術情報基盤としてインターネットとLAN経由で全学利用が可能なオンラインデータベースは、本学でも図書館予算（図書費、その他の手数料）等の範囲内で整備を進めている。しかし、これらの予算では支出困難な高額で大規模なデータベースが、大学・大学院にとって不可欠な研究基盤として評価が定着しつつある。このため、現状のまま小規模なデータベースを提供するだけでは、他大学との学術情報基盤の環境格差が拡大するばかりでなく、教育研究の競争力にも影響する。そこで、全学利用が可能な高額のオンラインデータベースを研究推進基盤の環境整備として位置づけ3つのキャンパスにおいて可能な限り同一の学術情報環境となるよう整備を進める。
3. 書架スペースの狭隘化に対応して、神戸三田キャンパスを予定地とする第3期工事を大学の第三次中長期計画で検討している。また、第3期工事が完成するまでの期間の図書資料の保管方法について検討を始めている。
4. 神戸三田キャンパスでは、理工学部の移転ならびに総合政策研究科、理工学部情報科学科と生命科学科および総合政策学部メディア情報学科が完成した。教育・研究の特性からみて図書資料と情報メディアとを融合させた実質的に一体化したサービス機能が不可欠であるため、神戸三田キャンパス学術情報メディアセンター構想の実現に向けて検討を進める。
5. システムの安定運用と発展のためには一定のシステム・スキルを持った要員の育成が必要である。現在、全学のネットワーク管理は情報システム室が一元的に行っており、図書システム運用のための種々の設定、管理もかなりの部分を情報システム室に依存している。今後は、非来館型サービスの提供などに向けて、図書館の必要に応じてネットワーク上の独自の設定、運用が可能となるよう図書館側にネットワーク・スキルを備え

た要員を育成していく。

6. 戦略的な広報活動の展開を検討する。広報活動で用いる媒体や体制の再検討を行い、図書館で提供しているサービスについての認知度を上げ、図書館の利用促進を図る。さらに、図書館活動の学内外への発信にあたっては、図書館報や展示企画とホームページで提供するコンテンツの効果的な連携などの工夫を行う。広報手段の検討やホームページをより利用しやすく工夫することが急務である。併せて、ホームページのアクセス数をカウントすることにより、利用実態の把握を行う。また、地域に開かれた大学図書館として、公共図書館との連携を拡大し、利用を促進する。